

全国学力・学習状況調査の効果的な活用事例調査について

趣旨

全国学力・学習状況調査は、調査の実施・分析・活用により教育施策・指導の改善・充実を図ることで、継続的な検証改善サイクルを確立することを目的として実施。

第3期教育振興基本計画(平成30年6月閣議決定)においては、客観的な根拠を重視した教育政策の推進が重視されており、国・自治体・学校それぞれが、全国学力・学習状況調査をより一層分析・活用することが求められている。

文部科学省としても、近年、

- ①各教科の解説資料の即日公開(平成25年度より)
- ②学校における集計・分析上の支援ツールの提供(平成28年度より)
- ③結果提供の早期化(平成30年度より)
- ④新たな分析手法の設定及び提供資料の充実等の取組を進め、分析・活用の充実を図ってきたところ。

こうした状況を踏まえ、全国学力・学習状況調査の効果的な活用事例を把握し、好事例の横展開を行うため、本調査を実施。



学校・教育委員会における全国学力・学習状況調査の効果的な活用事例の提供



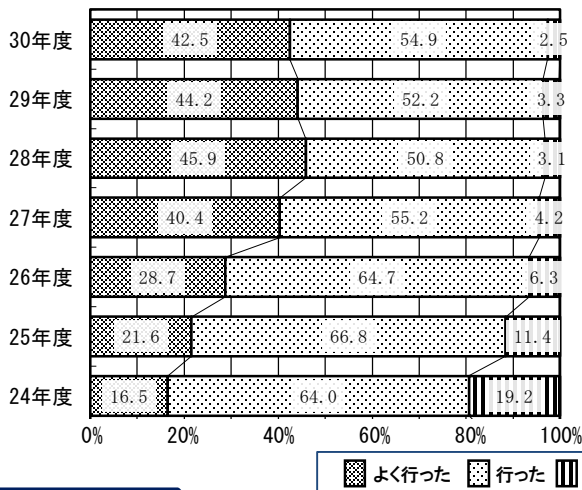
全国学力・学習状況調査を効果的に活用した事例集を作成し、全国に提供

現状

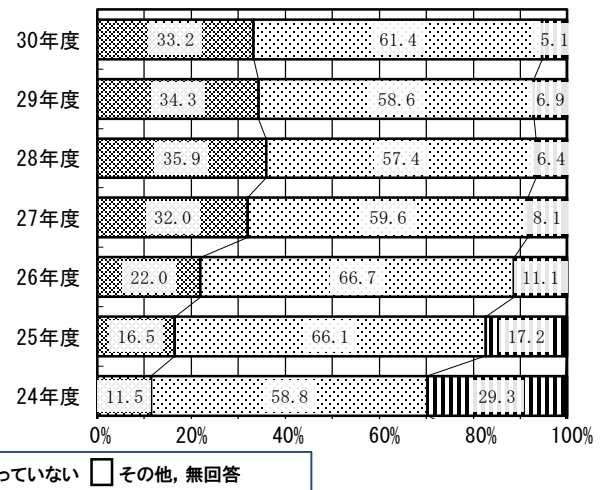
「全国学力・学習状況調査を学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか」という問いについて、「よく行った」「行った」と肯定的に回答した学校は、近年90%を超える。

前年度全国学力・学習状況調査の自校の結果について、調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか。

【小学校】



【中学校】



調査項目

1. 結果公表の早期化による新たな取組事例
2. 新たに提供する学校/学級別解答状況整理表(S-P表)の活用事例
3. 独自の学力調査等と連携した分析・活用事例
4. 市町村単独事業等における活用事例 等

スケジュール

8月上旬(事務連絡)
活用事例提出依頼

8月下旬
活用事例提出締切

9月～
活用事例集作成検討

年内目途
活用事例集作成・提供